



2024年9月27日

## 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結

～SDGsの目標達成に向けた株式会社ホテル三日月の企業活動を支援～

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、SDGsへの取組みの一環として、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）」を下記のとおり実行いたしましたので、お知らせいたします。

当行は、SDGsに積極的に取り組むお客さまのサステナビリティ経営を適正に評価すると同時に、商品規定、評価プロセス、評価書記載事項まで一連の流れを第三者評価機関の日本格付研究所によりアドバイスを受けております。

（※）企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面において与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析し、特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組みを支援する融資手法です。

### 記

#### 1. 案件概要

借入人	株式会社ホテル三日月
実行日	2024年9月27日（金）
第三者意見	株式会社日本格付研究所（JCR）
融資金額	5億円
資金用途	運転資金

#### 2. 株式会社ホテル三日月の取組み（詳細は評価書をご参照ください）

株式会社ホテル三日月（以下、当社）は1961年に開業したスパリゾートホテルです。主業であるホテル事業については、千葉県木更津市にある「龍宮城スパホテル三日月」の他、栃木県日光市やベトナム・ダナンにも展開しています。また同グループでは、ゴルフ場・リネンサプライ・メガソーラー発電所、就労継続支援B型事業など多岐に渡る事業を行っています。

当社は2024年4月に自社消費と新たな資源の創出による資源循環型ホテルの実現をめざす「サステナブルリゾート化計画」を発表しました。現在はバイオガス発電や海老の陸上養殖等の事業に取り組んでおります。また木更津市と連携して体験型施設「SDGs Edutainment Park in 木更津」を開設するなど、SDGsに関して積極的な取組みを行っています。

当社の企業活動は、ウェルビーイングに資するサービスを提供しており、利用者の幸福に繋がっております。

以上



CHIBA CORGI × SDGs

当行は、SDGs の普及啓発・推進のため、当行イメージキャラクター ちばコーギーを使用した「CHIBA CORGI × SDGs」ロゴマークを作成いたしました。

ちばコーギーが抱える 17 色のハートは、SDGs の 17 のゴールを表現しております。サステナビリティの取組みを通して、SDGs の目標達成に貢献してまいります。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書  
評価対象企業：株式会社ホテル三日月

2024年9月27日  
株式会社千葉興業銀行  
Chiba Kogyo Bank Ltd.

<目次>

1. はじめに.....	2
2. 企業概要.....	2
2-1 基本情報.....	2
2-2 業務内容.....	3
2-3 沿革.....	4
2-4 施設概要.....	5
2-5 経営理念・社訓等.....	7
3. サステナビリティ事業活動.....	9
3-1 社会面での活動.....	9
3-2 経済面での活動.....	15
3-3 環境面での活動.....	16
4. 包括的なインパクト分析.....	18
4-1 UNEP FI の分析ツールによるインパクトエリア/トピックの特定.....	18
4-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定.....	18
4-3 特定されたインパクトエリア/トピックについて.....	20
4-4 インパクトの特定方法.....	21
5. KPI の決定.....	21
5-1 社会面.....	21
5-2 環境面.....	23
6. インパクト管理体制.....	24
7. モニタリング内容の確認.....	24

## 1. はじめに

千葉興業銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト金融原則」に則り、株式会社ホテル三日月（以下、ホテル三日月）の包括的なインパクト分析を行いました。

千葉興業銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、ホテル三日月に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施します。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、UNEP FI が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

### 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

借入先	株式会社ホテル三日月
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年

## 2. 企業概要

### 2-1 【基本情報】

企業名	株式会社ホテル三日月
代表者	小高 芳宗
所在地	千葉県木更津市北浜町 1 番地
役員数	取締役：4 名 正規社員：230 名 非正規社員：227 名
資本金	1,000 万円
業種・事業内容	短期宿泊業・ホテル飲食業
関係会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社三興（日光きぬ川スパホテル三日月） 所在：千葉県木更津市北浜町 1 番地</li> <li>・ODK 三日月ベトナム(有)（ダナン三日月） Address：ベトナム共和国ダナン市 LienChieu 区 HoaHiep</li> <li>・その他関連会社複数社有り</li> </ul>

(2023 年 10 月末日現在)

## 2-2 【業務内容】

主業であるホテル事業については、ホテル三日月にて、千葉県木更津市にある「龍宮城スパホテル三日月」、三日月グループにて、栃木県日光市にある「きぬ川スパホテル三日月」、ベトナムにある「Da Nang-Mikazuki JAPANESE RESORTS&SPA」を運営している。各館、「親子三世代」に長く愛されるホテルを目指し、各ホテルがプラットフォームとなる「観光地」を共創する企業である。また同グループでは、ゴルフ場・ゴルフ場レストランといったレジャー施設の他、リネンサプライ、メガソーラー発電所、就労継続支援B型事業など、多岐に渡り事業展開している。

三日月グループの始まりは、1914年創業の駅前旅館（後の勝浦スパホテル三日月）である。房総半島南部に位置するこの旅館は、海水浴客を相手に商売を営んでいたが、更なるロケーションと敷地の広さを求め、創業者である故・小高芳男会長が、オーシャンビューホテルへの変身を決断し、1962年に鉄筋コンクリートの新館を建設した。これが新創業となり、新たな事業がスタートした。その後、多様に変化する顧客ニーズに適応するべく、顧客満足度向上を目指した旅館展開を行い、現在に至る。



\*同社 HP より

**2-3 【沿革】**

年	出来事
1961年	勝浦ホテル三日月開業。
1961年	小湊ホテル三日月開業。
1984年	昭和天皇が勝浦ホテル三日月に宿泊。
1996年	勝浦ホテル三日月で温泉掘削に成功。地下 800m から湧出する炭酸水素塩泉の「勝浦三日月温泉」を掘り当てる。
2000年	木更津金田海岸に敷地 3 万坪の日帰り温泉施設として「スパ三日月龍宮城」開業。
2002年	木更津「スパ三日月龍宮城」にホテル部分が開業。「龍宮城スパホテル三日月」となる。
2007年	天津小湊町が鴨川市と合併したことに伴い、小湊ホテル三日月がホテル名称変更。「鴨川ホテル三日月」となる。
2012年	株式会社新ホテルニュー塩原より、鬼怒川ホテルニュー岡部を譲受。同年 9 月 1 日「きぬ川ホテル三日月」として開業。
2016年	「龍宮城スパホテル三日月」のホテル増築部分（「富士見亭」）開業。
2019年	日系企業では過去最大（2019年時点）の投資金額となる、120 億円のベトナム・ダナンプロジェクトが着工。
2019年	令和元年房総半島台風（台風 15 号）の被災者を対象に勝浦ホテル三日月の大浴場を無料開放した。
2022年	新型コロナウイルスに関連した感染症に伴い、日本政府からの要請を受け、中国湖北省武漢市からチャーター機（第 1 便）で帰国した邦人 191 人を、勝浦ホテル三日月にて受け入れを行った。
2022年	きぬ川ホテル三日月を「日光きぬ川スパホテル三日月」に改称。
2022年	ベトナム「ダナン三日月」 2019 年開業のレストラン、2020 年開業のスパ施設に、ホテル棟（全室オーシャンビュー）を新たに加え、2022 年グランドオープン。
2023年	国連の友アジアパシフィック（FOUNAP）と、国連が提唱する持続可能な開発目標の推進ならびに世界的な Sustainable Hotel and Resort を目的とした包括的な連携協定を締結。
2024年	SDGs体験型施設「SDGs Edutainment Park in 木更津」を、龍宮城スパホテル三日月に開設。
2024年	世界的なサステナブルリゾートを目指す「サステナブルリゾート化計画」を発表し、第一弾事業として、国内リゾートホテル初のクルマエビ・バナメイエビの陸上養殖を運用開始。

(2024年7月末現在)

**2-4 【施設概要】**

ホテル名称	住所	特徴等
ホテル三日月 龍宮亭 亭	千葉県木更津市 北浜町1番地	客室数：260 室 開 業：2002 年 構 造：鉄筋鉄骨 10 階建（龍宮亭） 鉄筋鉄骨 5 階建（スパ）  *同社 HP より 東京湾アクアライン開通後、房総エリアを目的とした観光客の通過点だった木更津を、新・リゾートエリアに変えた竜宮城スパホテル三日月。広大な3万坪の敷地を構え、宿泊ホテルのみならず、大型日帰り施設「スパ三日月龍宮城」は国内の大きな話題となった。
ホテル三日月 富士見亭 見亭	千葉県木更津市 北浜町1番地	客室数：219 室 開 業：2016 年 構 造：鉄筋鉄骨 11 階建(富士見亭)  *同社 HP より 全室に半露天風呂を完備し、専用ラウンジや、房総最大級の海景コンベンションを備えるハイグレードな宿泊棟となっている。

ホテル名称	住所	特徴等
日光きぬ川スパホテル 三日月	栃木県日光市鬼怒川 温泉大原 1400	<p>客室数：246 室            開 業：2009 年            構 造：鉄筋鉄骨 15 階建（さくら亭）                      鉄筋鉄骨 9 階建（つばき亭）</p>  <p>*同社 HP より</p> <p>老朽化した鬼怒川エリアホテルを大規模改修し、北関東初のホテルとスパを融合させた「リゾート型温泉テーマパーク」へと生まれ変わらせた。</p> <p>またイベントショーを宿泊客以外にも無料開放したことで、鬼怒川地域全体の活性化をリードする存在となっている。</p>
ダナン三日月 JAPANESE RESORTS& SPA	Nguyễn Tất Thành, Hoà Hiệp Nam, Liên Chiểu, Đà Nẵng 55000 ベトナム	<p>客室数：294 室            開 業：2022 年            構 造：鉄筋鉄骨 22 階建</p>  <p>*同社 HP より</p> <p>総開発面積：約 13ha の大型リゾート施設。敷地面積はベトナム初アジア最大級の 1ha。全天候型「温泉&amp;アクアドーム」があり、ダナン湾エリア初の 5 ツ星ホテル。日本文化の発信基地として「親子三世代」に愛されるホテルを目指している。</p>

**2-5 【経営理念・社訓等】**

経営理念
 <p>*同社 HP より</p> <p>三日月グループは、 お客様の「寛ぎ・感動・創造」を追求し、 目まぐるしく変化していく 観光業のリーディングカンパニーを目指し、 社訓の「和」をモットーに邁進してまいります。</p>

社訓
<p>わたしたちの根底にあるもの。それは、社訓に掲げている「和」の心。 それは、地域と三日月グループの共存共栄を目指す心。 それは、社員同士互いに、高め合い、助け合う心。 和と和が、つながり、太くなり、強くなる。可能性が、限り無く、広がっていく。 それが、持続可能な企業経営の核となる。お客様の笑顔を生み出す源泉となる。 わたしたちは、これからも、「和」をもって、挑み続けていきます。 お客様の最高の思い出づくりに。地域や社員と一体となった、観光づくりに。 三日月グループらしく、変わり続けることを、変えずに、進んでいく。 届けよう、みんなで。お客様に、最高の思い出を。 生み出そう、いっしょに。時代の変化に適応する新しい観光の形を</p>

創業からの基本理念
<p>観光とは、つくるもの</p> <p>三日月グループが大切にする考え、それは、観光自体を、自分たちでつくること。 「和」をもって観光を創造するために、魅力的なスパ&amp;ホテルづくりと、持続可能な地域づくりを、継続的に行ってきました。わたしたちの根幹は、地域とともに、共存共栄することにあるのです。</p>

## トップメッセージ

お客様のために、地域のために、地球のために。  
私たちは、グローバルな舞台で挑戦し続けます！

防疫、防災、そして地球の未来。日本では、誰もが躊躇した中国・武漢からの帰国者を受入れ、ベトナムでも初めて医療関係者の隔離のために、ホテルをご利用いただきました。これらの経験を通じて確立した防疫マニュアルをもとに、安全・安心に過ごしていただけるようホテルを運営しています。

また「困った時こそ、人の役に立たなければ意味がない」という志を持ち、地域と複数の防災協定を結び、地域社会に貢献してきました。これらの活動の根底にあるのは「挑戦」です。「成功」の反対は「失敗」ではなく、「何もしない」こと。挑戦しない人は、失敗すら出来ません。失敗から学び、仲間と会社が失敗をささえる。社訓の「和」は、仲間と切磋琢磨し、共に成長を続け、個性を大事にしながら、企業の社会的存在価値も向上させることを意味しています。わたしたちは、これからもお客様のために、地域のために、地球の未来のために誰もやったことがなくても、いつかは誰かがやるであろう新しいカタチのサステナブルリゾートを創り出していきます。



**Mikazuki**  
JAPANESE RESORTS & SPA

\*同社 HP より

### 3. サステナビリティ事業活動

ホテル三日月は以下のような社会・経済・環境へのインパクトを生む事業活動を行っている。

#### 3-1 【社会面での活動】

##### 具体的内容

##### ■関東最大級の敷地面積に多彩な施設を要するスパリゾートホテル

ホテル三日月は親子三世代で楽しめるスパリゾートホテルである。

都心から35分というアクセスの良さ、広大な屋内・屋外のプール、多種多様な温泉施設には同ホテルの代名詞といえる黄金風呂を備える。また地元千葉県産の素材を多く使用したビューフェ型のレストラン、落ち着いたバーラウンジに加え、子ども向けのお祭りランド\*、バギーフィールドやシーカヤック体験など、一日では遊びきれないほどの多様なアクティビティが詰め込まれている。利用客のウェルビーイングに繋がっており、幅広い支持を得ている。

\*お祭りランドはゲームコーナー、お土産処、各種アクティビティを揃える子ども向け施設。

##### ■社会貢献活動

ホテル三日月と木更津市との関係は下記の通りである。

- ・2008年ホテル三日月は1億円を寄付し、市は「木更津市三日月福祉基金」を創設。
- ・2012年「津波避難ビルの協定」を締結。
- ・2020年「災害時における水陸両用車両の貸与に関する協定」を締結。
- ・2023年「災害時の応急物資供給等及び観光の協力に関する協定」を締結。
- ・2023年「包括連携協定」（オーガニックなまちづくり、SDGsの推進、観光振興、防災力向上、情報発信、移住定住促進、ベトナム・ダナン市との協力関係構築等）を締結。



右から、ホテル三日月 小高代表取締役社長、木更津市 渡辺市長

\* 木更津市HPより

### ■ 宿泊客の健康への貢献

ビュッフェ会場での食事については、アレルギー対応として、提供している各メニューに29品目の使用有無についてピクトグラムで表示している。

客室は全室禁煙とし、快適にすごせるように配慮をしている。（館内3ヵ所に喫煙室設置）

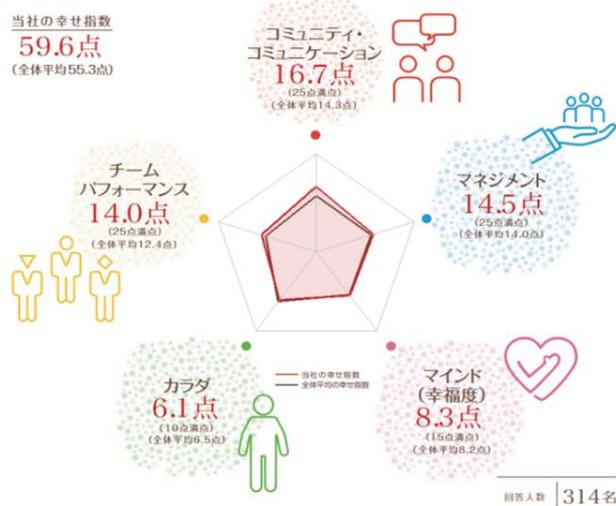


\*同社HPより

### ■ 「幸せデザインサーベイによる働きがいのある職場づくり」の実施

2024年5月に、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、株式会社商工組合中央金庫が提供する「幸せデザインサーベイ」を実施した。全体平均55.3点に対し、59.6点と平均以上の結果となったが、全5項目のうち「カラダ」の項目のみ全体平均をやや下回った。今後はより社員の健康に配慮した職場となるように改善を進めていく。

#### 幸せデザインサーベイ\*



\*同社HPより

■新たな資源の創出（海老の陸上養殖）

「サステナブルリゾート化計画」第一弾事業として、同社再エネパーク内にて「自社消費」と「新たな資源の創出」による“資源循環型ホテル”のロールモデルに向けて国内リゾートホテル初「海老の陸上養殖」の本格運用を2024年4月より開始した。

運営は同社グループである三日月物産（小高芳宗社長）が行っている。

現在の日本において、海老は90%を超える輸入率となっており、「防疫」、「防災」の観点から、“自産自消”の実現、そしてホテル三日月から日本・世界の食卓に美味しい海老を安定供給することを目指す。そのほか、海老の陸上養殖とアクアポニックス\*を活用した野菜栽培の連動運用への展開も予定している。

尚、養殖に利用する海水は地域内漁協から運搬し、フィルターでろ過後に利用する。海水の入れ替えの際は、フィルターでろ過した後に排出することで環境負担を抑えている。

\*アクアポニックスとは、水産養殖（Aquaculture）と水耕栽培（Hydroponics）を合わせた造語であり、魚と野菜を同じシステム内で一緒に育てる生産手法のこと。



\*同社HPより

### ■SDGsを学べる体験型施設

2024年4月、木更津市と連携し、誰もが楽しみながらSDGsを学び、ワクワクした未来を拓く行動変容を促すことを目的とした体験型施設「SDGs Edutainment Park in 木更津」を、龍宮城スパホテル三日月に開設した。本施設を拠点として、市民をはじめ、学校・企業・団体等、さまざまな主体と連携・協働し、ワークショップやセミナー等のイベント開催や啓発活動を実施していく。

今後は、ホテル来場者をはじめとして、学習旅行や地域の社会学習の学びの場として、地域貢献、持続可能な社会づくり、環境保全に寄与するロールモデル施設を目指していく。

#### ・SDGs 体験型施設事例

SDGs 体験型施設にて、市内各地の竹80本を使いインクルーシブ社会をイメージしたモニュメント「包む」を施設内に設置しSDGsの取り組み事例を紹介した。

「若者が真ん中のSDGs」がテーマで、木更津総合高校美術部、同インターアクト部が浜辺のプラスチックごみや流木などで作った長さ約6・5メートルのクジラのモニュメントを展示している。またSDGs 体験型施設にアクアポニックを導入した。

# SDGs in KISARAZU

---

# Edutainment Park

\*同社 HP より

## ■人材教育への取り組み

内外の講師による定期的な研修を実施している。サービス向上研修としての海外研修も行っており、サービスを肌で感じることで得たものを業務に反映させることを目的としている。また、メンター制度により新人に対して先輩社員がきめ細かくフォローする体制も整えている。

○キャリアアップサポート制度（キャリアを支え、行動を後押しする様々なサポート体制）  
・資格取得支援制度

社員からの申請に対し承認がなされた資格（レストランサービス技能検定\*・食品営業責任者・ふぐ調理師・日本語検定ほか）の受講料や教材費などの学習費用を全額補助する制度。また、取得した資格に応じて資格手当を行っている。

\*レストランサービス技能検定とは、料飲サービスの知識と技術が身に付いていることを証明する料飲サービス唯一の国家検定。

・JALキャビンアテンダント研修

キャビンアテンダントとホテルスタッフは、共に直接顧客と接する業種であることから、接客マナーを異業種から学ぶことで、より良いサービスができるようになることを目的としている。

・manebi eラーニング\*による学習

ホテル三日月の業務内容や研修などを動画で投稿して、社員の業務標準化や研修への理解度を深める仕組み。また、ビジネスマナーなどの一般常識分野もとりそろえているため、入社時に活用している。

\*manebi e ラーニングは、株式会社 manebi が提供するサービス。



\*同社 HP より

### ■職場環境への取り組み

ホテル三日月は早期的なキャリア形成を最大の強みとしており、20代の学習能力が高い時期に、新しいスキルなどを身に付けることや、多くの経験を積める体制を目的とした環境づくりに取り組んでいる。20代・30代がリーダー職の43.6%を占めており、同職の平均年齢も全国平均の41.1歳よりも若い35.5歳で、若手が多く活躍することが特徴である。

また、2018年から外国籍の新卒採用に積極的に取り組んでいる。日本の労働人口が減少している中で、多くの外国籍の人材を受け入れることで社員の多様性の推進に貢献し、サービスの向上につながると考えている。



\* 同社HPより

### ■福利厚生制度

社員を徹底的に大切にすることがホテル三日月の理念である。社員の慰労のためのパーティーや、社長自らが招いて行う誕生会、グループ社員のコミュニケーションを深める大運動会など、様々な企画を用意している。また、独身寮も完備、残業も少なく充実のワークライフバランスを実現している。基本的に転勤もないため、安定して長く働き続けることができる。従業員食堂完備／社員寮有／国内・海外研修旅行／日帰り親睦旅行／慶弔見舞金／永年勤続表彰制度／優秀社員表彰制度／男女別専用休憩室／誕生会／その他社内行事多数

### ■働きがいへの取り組み

2024年、企業理念と社員の重なりあう価値観を明確にすることを目的とした研修「マイパーパス\*」を実施した。また当該取り組みは毎年継続して行う予定である。

\*マイパーパスとは、社員ひとりひとりの大切にしたいこと、価値観を明確にし、企業理念との重なりあう価値観、理念を「マイパーパス」として明確し、それぞれが働く上での羅針盤となるものである。

### ■受刑者の職業訓練実施

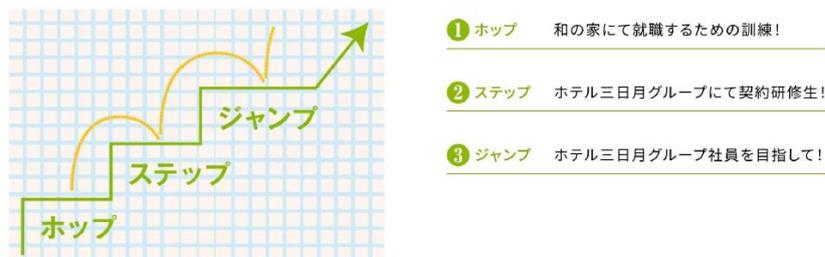
ホテル三日月は、2024年6月に市原市にある刑務所「市原青年矯正センター」に出向き、職業訓練としてベッドメイキングを受刑者に指導した。社会復帰を支援する日本財団の「職親（しょくしん）プロジェクト」の一つで、一般企業が出向いて訓練をするのは関東初の取り組みである。同センターは、おおむね26歳未満で知的障害や発達障害がある受刑者を専門的に受け入れる全国初の刑務所で、20～25歳の約20人が入所している。当該訓練には16人が参加した。ホテル三日月が持ち込んだベッドを使用し、ベトナム人技能実習生らホテルスタッフによる手本を見て学んだ後、受刑者らは枕（ピロー）の裏表を確認し、シーツをマットレスの下に折り込む。外国人実習生と声を掛け合いながら、美しく仕上げる技術を指導した。本取り組みは毎年継続的に行う予定である。

### ■就労継続支援B型事業\*の運営

ホテル三日月グループである和の家は、2023年8月1日に開所した。障害者の方を対象とした就労継続支援B型事業の運営を行っている。就労訓練後は、ホテル三日月の他、一般企業の社員となることを目指しており、地域の雇用に貢献していく。

\*就労継続支援B型事業とは、通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である障害者の、就労や生産活動の機会、その他の支援を提供する日中活動の場として設置される事業のこと。

ホテル三日月グループの就労訓練カリキュラム



\*同社HPより

## 3-2 【経済面での活動】

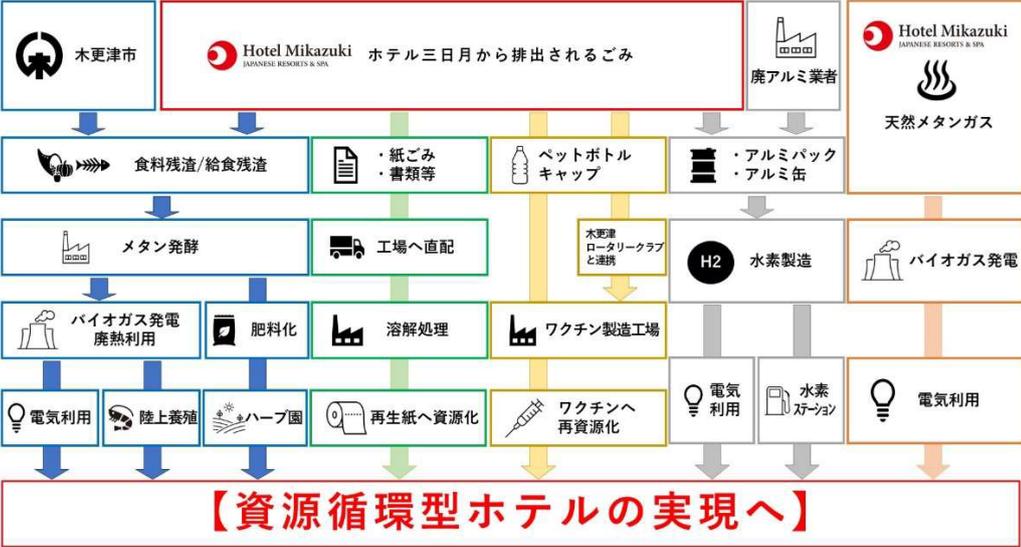
### 具体的内容

#### ■地産地消

・利用客の「地域の旬な食材を堪能したい」というニーズに応えるべく、ホテル三日月竜宮亭・富士見亭内レストランでは、千葉県の生産業者から日々地産食材を取り寄せ、ビュッフェスタイルや会席形式にて提供している。提供する料理のおよそ半分以上が千葉県産の食材を利用しており、利用客のニーズに応じている。

・日光きぬ川スパホテル三日月についても、地産地消素材の和食懐石料理を提供している。

### 3-3 【環境面での活動】

具体的内容
<p><b>■サステナブルリゾート化計画</b></p> <p>ホテル三日月は、1961年の創業以来、これまで「防疫」、「防災」、「日本文化の発信」の3つを柱とした社会活動を行ってきた。そうした中、ホテル三日月は世界的なサステナブルリゾートを目指し、新たに「社会」、「経済」、「環境」への配慮を深めながら、持続可能なまちづくりの一環として、2023年より木更津市、国連の友アジアパシフィック（FOUNAP）、世界連邦ユースフォーラムなど、各社との包括連携協定を締結し、2024年に「自社消費」と「新たな資源の創出」による“資源循環型ホテル”の実現を目指すプロジェクト「サステナブルリゾート化計画」に基づく、「バイオガス発電」や「海老の陸上養殖」等の各事業を発表、運用開始した。</p> <p>「サステナブルリゾート化計画」では、敷地内にて水素プラントによる水素ステーションや電力利用、温泉自噴メタンガスや食品残渣によるバイオガス発電を運用する「再エネパーク」を設置した。先進的な日本の技術開発の実験場としての活用を進める。さらに、「再エネパーク」で創出されるグリーン水素、グリーン電力、グリーン金属、排熱を利用し、クルマエビ・バナメイエビの陸上養殖、ハーブ園、アクアポニックスなどを運用する。紙ごみの再資源化、ペットボトルキャップをワクチンへ再資源化する取り組みなども実施予定としている。</p> <p>また、「サステナブルリゾート化計画」では、2027 年度中を目標に、緊急災害時の指定避難所の一つにもなっているホテル三日月において、避難時の食料や電力を自分たちで確保するシステムの構築も目指している。これらは、2024年4月18日より運用開始したクルマエビ・バナメイエビの陸上養殖を皮切りに、2024年度に順次運用を進める方針である。</p>
 <p>The diagram illustrates the resource circulation process for Hotel Mikazuki. It starts with waste from Hotel Mikazuki and the city of Misaki. This waste is categorized into food scraps, paper, plastic caps, and aluminum. These are processed through various stages: food scraps go to methane fermentation and biogas power generation; paper goes to recycling; plastic caps go to vaccine production; and aluminum goes to hydrogen production. The final products include electricity, land cultivation, herb gardens, recycled paper, vaccine recycling, hydrogen stations, and biogas power generation, all contributing to the goal of a resource-circulating hotel.</p>
<p>*同社 HP より</p>

### ■廃棄アルミ缶

電力自給の一つとなる水素発電事業に関して、「廃アルミから水素エネルギー開発」を掲げるアルハイテック（富山県高岡市）とパートナーシップ契約を締結した。この事業は、包装容器に使われた廃アルミを処理して水素を作り出し、それを燃やして作った電気をホテル施設で消費するものである。

アルミはアルミ付き包装容器やアルミ箔（はく）、工場などで余剰の低品位な廃アルミを使用する。木更津市や、非鉄金属リサイクル業者が回収に協力し、年間約520トンの廃アルミを用い、ホテルの年間電力使用量の半分近くを賄うことを目標に2026年の稼働を目指す。

また、水素の製造過程で出る副産物の水酸化アルミは壁紙やカーペットなどを燃えにくくする化学物質として関東一帯の工場で再利用も可能となっている。ホテル利用客などが、アルミ缶から発電できる流れを見学できるようにすることを予定している。

### ■太陽光発電事業

ホテル三日月では、同社およびグループ会社である三日月興業、三日月興発、勝浦ゴルフ倶楽部にてメガソーラー発電所を運営し、クリーンエネルギーを供給している。

#### ・同社およびグループ会社で運営する太陽光発電所一覧

ホテル三日月勝浦太陽光発電所 1,997.0kW

ホテル三日月小湊太陽光発電所 1,997.0kW

三日月総業勝浦太陽光発電所 1,997.0kW

三日月興業いすみソーラー発電所 1,990.0kW

勝浦ゴルフ倶楽部太陽光発電所 1,997.0kW



\*同社HPより

#### ■館内設備の省エネ化

ホテル三日月は、省エネの推進のため照明器具のLED導入、空調設備における設定温度適正化の徹底を行い、消費電力の削減に努めている。併せて、ロビー等ガラス面に遮熱フィルムを活用した日射量の抑制により、空調設備の負荷低減も行っている。  
また、予約状況に応じて客室フロアの集約(未使用フロアの消灯)も行っている。

#### 4. 包括的なインパクト分析

##### 4-1 UNEP FI の分析ツールによるインパクトエリア/トピックの特定

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、ホテル三日月の網羅的なインパクト分析を実施した。(業種コード：5510)

その結果、ポジティブ・インパクトとして、「健康および安全性」、「文化と伝統」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」が抽出、ネガティブ・インパクトとして、「健康および安全性」、「賃金」、「社会的保護」、「水域」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」が抽出された。

##### 4-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定

ホテル三日月の個別要因を加味し、インパクトエリア/トピックを特定した。

ポジティブ・インパクトとして、木更津市との防災協定から「自然災害」、海老の陸上養殖を行っていることから「食料」、従業員への資格取得奨励を行っていることから「教育」を追加した。

ネガティブ・インパクトとして、外国人採用から「民族・人種平等」、障害者就労支援から「その他の社会的弱者」を追加した。

「賃金」のネガティブ・インパクトについては、同社の賃金が地域水準以上であることから削除した。

当社の事業内容において、文化遺産の維持への貢献、土壌汚染、生態系被害・生息地侵害等は確認できなかったことから、ポジティブ・インパクトからは「文化と伝統」、ネガティブ・インパクトからは「土壌」、「生物種」、「生息地」について削除した。

	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		修正値	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害			●	
	健康および安全性	-	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料			●	
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統	●			
	ファイナンス					
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等				●	
	年齢差別					
	その他の社会的弱者				●	
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	-				
経済収束	-					
環境	気候の安定性	-				
	生物多様性と生態系	水域		●		●
		大気				
		土壌		●		
		生物種		●		
		生息地		●		
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物		●		●

**4-3 特定されたインパクトエリア/トピックについて**

ポジティブ/ネガティブ (P/N) ・ インパクト	取組内容
P 自然災害	P 木更津市との防災協定締結
P/N 健康および安全性	P 関東最大級のスパリゾートホテルが提供するウェルビーイングに資するサービス N 有給休暇取得率増加
P 食料	P 海老の陸上養殖
P 教育	P キャリアアップサポート制度による社員教育
P 雇用	P ダイバーシティ経営の推進
P 賃金	P 資格手当付与
N 社会的保護	N 資格受講補助
N 民族・人種平等	N ダイバーシティ経営の推進
N その他の社会的弱者	N 就労継続支援 B 型事業の運営 ダイバーシティ経営の推進
P 零細・中小企業の繁栄	P 地産地消の提携業者増加
N 水域	N 海老の陸上養殖に伴う排水
N 廃棄物	N 食品廃棄物の削減

#### 4-4 インパクトの特定方法

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、ホテル三日月のサステナビリティに関する活動を HP、提供資料、ヒアリング等から網羅的に分析するとともに、ホテル三日月を取り巻く外部環境や地域特性等を勘案し、社会・環境・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、ホテル三日月の活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける社会・環境・経済に対して、ポジティブ・インパクトの向上やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動を、インパクトエリア/トピックとして特定した。

#### 5. KPI の決定

上記で特定されたインパクトエリア/トピックについて、社会・環境・経済に対してポジティブな成果が期待できる事項、ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項を特定し、定量的、かつホテル三日月の経営持続可能性を高める項目について、毎年モニタリングする指標と目標を KPI として設定する。KPI については、SDGs 要素に対する追加性を持ち、本ファイナンスにより、売上高やその他成果への貢献度がどのようなものか、地域経済に対する社会的課題、環境問題への貢献度はどの程度かを同様に検討していく。

##### 【5-1 社会面】

インパクトエリア/ トピック	食料
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
具体的取り組み	2024年から海老の陸上養殖を開始している。 生産した海老はホテル内レストランにて消費する。
SDGs との関連性	2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
KPI (指標と目標)	海老の陸上養殖について、下記目標を設定する。 ・2026年度までに年間30万匹の生産をする。 ・2029年度までに年間40万匹の生産をする。

インパクトエリア/ トピック	教育 社会的保護
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上 ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	訪日外国人の増加等、多様化する顧客ニーズに対応すべく、ホテル三日月では外国籍の人材を雇用している。当該従業員については、顧客に対し一定基準のサービスの提供を目指すため、日本語検定の取得を推奨している。また資格取得に際し、その費用は同社にて補助している。
SDGs との関連性 	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
KPI (指標と目標)	外国籍従業員の日本語検定2級保有割合を増加させる。 日本語検定2級 2023年度(実績)：25% → 2029年度(目標)：30%

インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	年間5日の法定休暇の他、有給休暇として付与されている休暇日数の取得増加を目指す。各人の休暇取得に対する意識を高め、職場内でカバーしあえる環境にしていく。尚、有給休暇取得率は下記とする。 ●全従業員の消化有給取得日数/1人あたり付与休暇日数×従業員数
SDGs との関連性 	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
KPI (指標と目標)	年間有給休暇取得率を増加させる。 2023年度(実績)60% → 以降毎年度2%ずつ増加させる。

**【5-2 環境面】**

インパクトエリア/ トピック	廃棄物
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	<p>これまで富士見亭での食事形式はバイキングレストラン「さくら」のビュッフェスタイルであったが、2024年より富士見亭にてレストラン形式であるオールデイダイニング「凧」をオープンした。落ち着いた雰囲気での食事をしたいという顧客ニーズに応えたものである。</p> <p>また、これまでも「さくら」では生産調整により極力食品廃棄物の削減を行ってきたが、ビュッフェスタイルという形式上一定の食品廃棄物の排出は避けられなかった。今般オープンする「凧」によりビュッフェスタイルからのシフトによって、食品廃棄物削減についても見込んでいる。</p>
SDGs との関連性 	12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
KPI (指標と目標)	<p>「凧」の利用率増加により、ビュッフェスタイルから排出される食品廃棄物を削減させる。</p> <p>2024 年度利用客数を基準に、毎年 5% ずつ増加させる。</p>

ポジティブ・インパクトとして特定した項目のうち、

「自然災害」「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブ・インパクトとして特定した項目のうち、

「民族・人種平等」（外国籍社員を4割超雇用している）

「その他の社会的弱者」（就労継続支援B型事業による障害者支援をしている）

「水域」（海老の陸上養殖に使用した海水はフィルターによるろ過後に排水している）

については、十分な抑制が図られており、現状の取り組みを継続する予定であることから、KPIは設定していない。

## 6. インパクト管理体制

ホテル三日月は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、小高芳宗社長が中心となって、社内制度や計画、日々の業務、諸活動等を棚卸しすることで、同社の事業活動とインパクトリーダーや SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ねた。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、小高芳宗社長が責任者として陣頭指揮を執り、現状や将来的な方向性、設定した KPI の背景などについて、朝礼や定例会の機会を利用して全従業員との共有を図り、KPI 達成に向けて全員が一丸となって実行していく。モニタリング、期中報告事項等は、渡辺直樹部長が中心となり、KPI の達成に向けて、連携を継続していく。

最高責任者	代表取締役社長 小高 芳宗
モニタリング担当部（担当者）	取締役 財務統括部長 渡辺 直樹
報告担当者	取締役 財務統括部長 渡辺 直樹

## 7. モニタリング内容の確認

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、ホテル三日月と千葉興業銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

千葉興業銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他コンサルティングの実施、千葉興業銀行の持つネットワークから外部連携先とのマッチング機会を提供し、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、ホテル三日月と千葉興業銀行が協議の上、再設定を検討する。

以上

## 第三者意見書

2024年9月27日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ホテル三日月に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社千葉興業銀行

評価者：株式会社千葉興業銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、千葉興業銀行が株式会社ホテル三日月（「ホテル三日月」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、千葉興業銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉興業銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉興業銀行にそれを提示している。なお、千葉興業銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

千葉興業銀行は、本ファイナンスを通じ、ホテル三日月の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ホテル三日月がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

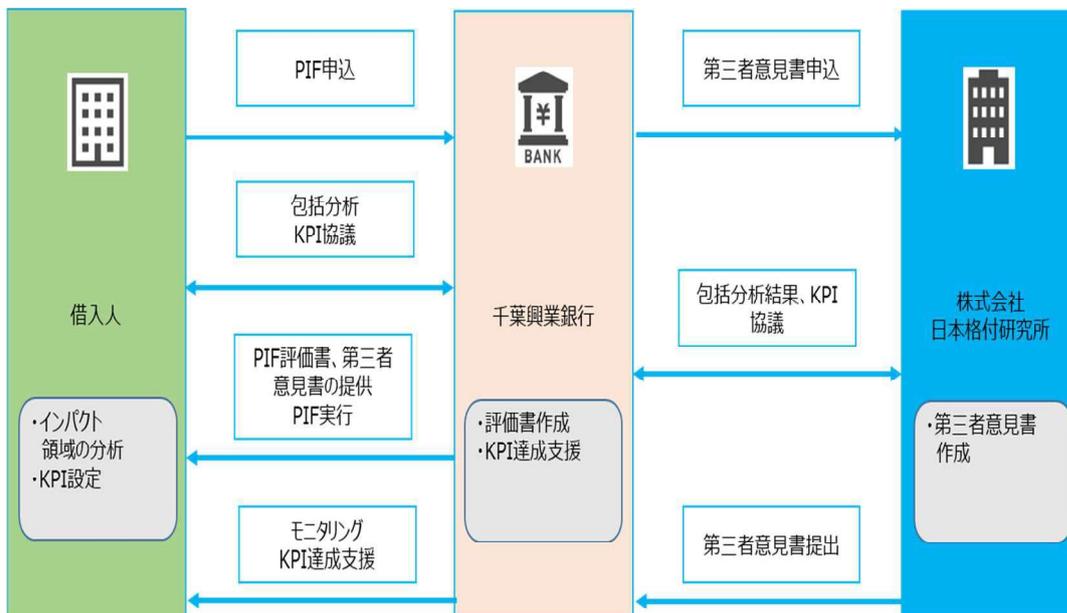
---

JCR は、千葉興業銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 千葉興業銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：千葉興業銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、千葉興業銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉興業銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て千葉興業銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

---

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、千葉興業銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるホテル三日月から貸付人である千葉興業銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

---

新井 真太郎

### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル